

四半期報告書

(第65期第3四半期)

株式会社 **ナデックス**

(E02011)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18
四半期レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年3月16日

【四半期会計期間】 第65期第3四半期(自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日)

【会社名】 株式会社ナ・デックス

【英訳名】 NADEX CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 太田善教

【本店の所在の場所】 名古屋市中区古渡町9番27号

【電話番号】 (052) 323-2211(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 渡邊修

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区古渡町9番27号

【電話番号】 (052) 323-2211(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 渡邊修

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第3四半期 連結累計期間	第65期 第3四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自 平成25年5月1日 至 平成26年1月31日	自 平成26年5月1日 至 平成27年1月31日	自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日
売上高 (千円)	15,731,483	21,704,119	22,963,599
経常利益 (千円)	839,290	1,899,387	961,527
四半期(当期)純利益 (千円)	655,007	1,202,112	718,680
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	807,721	1,749,055	820,587
純資産額 (千円)	9,996,526	11,654,197	9,989,982
総資産額 (千円)	18,362,833	22,521,863	19,999,641
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	70.26	128.99	77.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	54.34	51.62	49.87

回次	第64期 第3四半期 連結会計期間	第65期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日	自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	26.74	59.68

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動については、次のとおりであります。

(米国)

第1四半期連結会計期間において、非連結子会社であったNADEX USA CO., LTD. は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(タイ)

第1四半期連結会計期間において、非連結子会社であったNADEX (THAILAND) CO., LTD. は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減があったものの、設備投資の増加や雇用環境の改善が進むなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。世界経済につきましても、米国を中心に緩やかな回復基調で推移しておりますが、中国など新興国の減速懸念や地政学的リスクなどにより、先行き不透明な状況であります。

当社グループの主要得意先である自動車関連企業につきましては、消費税率引上げに伴う反動減があったものの、順調な北米販売などを背景に業績は堅調に推移しております。

このような経済環境のもとで当社グループは、得意先の海外生産シフトに対応するべく、メーカー機能、トータルソリューション提案力の強化に努め、グローバルでの均一で高品質な製品・サービスを提供するための体制構築に取り組んでおります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は217億4百万円と前年同四半期に比べ59億7千2百万円(37.9%)の増収となり、営業利益は16億6千6百万円と前年同四半期に比べ10億2千6百万円(160.5%)、経常利益は為替差益1億2千9百万円の計上などにより、18億9千9百万円と前年同四半期に比べ10億6千万円(126.3%)、四半期純利益は12億2百万円と前年同四半期に比べ5億4千7百万円(83.5%)のそれぞれ増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、前第3四半期連結会計期間において、WELTRONIC/TECHNITRON, INC.(現NADEX OF AMERICA CORP.)の株式を追加取得したことに伴い、同四半期より報告セグメントに「米国」を追加しておりますが、平成25年12月31日をみなし取得日とし貸借対照表のみを連結しておりますので、前年同期比較については記載していません。

(日本)

日本につきましては、自動車関連企業の国内向け設備投資が順調に推移し、電子制御機器の販売も増加したことなどにより、売上高は157億1千4百万円と前年同四半期に比べ12億7千6百万円(8.8%)の増収となり、営業利益は4億2千2百万円と前年同四半期に比べ3千2百万円(8.2%)の増益となりました。

(米国)

米国につきましては、自動車関連企業を中心に自社製品の販売を行ったことなどにより、売上高は37億7千5百万円、営業利益は8億6千7百万円となりました。

(中国)

中国につきましては、工作機械関連企業向けの電子制御機器の販売が順調に推移したことなどにより、売上高は18億4千2百万円と前年同四半期に比べ4億9百万円(28.5%)の増収となり、営業利益は2億2千8百万円と前年同四半期に比べ4千9百万円(27.8%)の増益となりました。

(タイ)

タイにつきましては、新たにNADEX (THAILAND) CO., LTD. を連結の範囲に含めたことなどにより、売上高は16億7百万円と前年同四半期に比べ7億5千5百万円(88.6%)の増収となり、営業利益は売上総利益率の改善などにより1億6千5百万円と前年同四半期に比べ1億1百万円(155.8%)の増益となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億9百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,125,000
計	40,125,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年3月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,605,800	9,605,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	9,605,800	9,605,800	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年11月1日～ 平成27年1月31日	—	9,605,800	—	1,028,078	—	751,733

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年10月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 287,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,273,000	9,273	同上
単元未満株式	普通株式 45,800	—	—
発行済株式総数	9,605,800	—	—
総株主の議決権	—	9,273	—

② 【自己株式等】

平成27年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社ナ・デックス	名古屋市中区古渡町 9番27号	287,000	—	287,000	2.98
計	—	287,000	—	287,000	2.98

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年11月1日から平成27年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年5月1日から平成27年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,283,611	2,852,475
受取手形及び売掛金	8,159,645	※3 7,973,941
商品及び製品	1,105,161	2,278,601
仕掛品	400,150	617,356
原材料	417,557	658,234
その他	1,524,387	1,873,897
貸倒引当金	△12,564	△14,856
流動資産合計	13,877,950	16,239,648
固定資産		
有形固定資産	3,092,292	3,057,257
無形固定資産		
のれん	641,212	666,253
その他	1,211,992	1,263,723
無形固定資産合計	1,853,205	1,929,977
投資その他の資産	※1 1,176,192	※1 1,294,979
固定資産合計	6,121,690	6,282,214
資産合計	19,999,641	22,521,863

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,207,966	※3 6,907,173
短期借入金	295,971	387,035
1年内返済予定の長期借入金	59,952	58,692
未払法人税等	79,228	484,928
賞与引当金	—	103,658
役員賞与引当金	26,300	24,700
役員退職慰労引当金	—	1,875
受注損失引当金	68,900	—
その他	1,094,027	1,733,463
流動負債合計	8,832,345	9,701,526
固定負債		
長期借入金	210,316	157,923
役員退職慰労引当金	48,430	61,593
退職給付に係る負債	43,753	57,432
資産除去債務	4,633	4,643
その他	870,176	884,547
固定負債合計	1,177,312	1,166,140
負債合計	10,009,658	10,867,666
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,028,078	1,028,078
資本剰余金	751,301	751,301
利益剰余金	8,213,510	9,331,517
自己株式	△157,716	△158,452
株主資本合計	9,835,172	10,952,444
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	109,306	166,691
為替換算調整勘定	62,007	531,214
退職給付に係る調整累計額	△32,020	△24,374
その他の包括利益累計額合計	139,292	673,531
少数株主持分	15,517	28,221
純資産合計	9,989,982	11,654,197
負債純資産合計	19,999,641	22,521,863

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成26年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成27年1月31日)
売上高	15,731,483	21,704,119
売上原価	12,942,951	16,895,632
売上総利益	2,788,531	4,808,486
販売費及び一般管理費	2,149,140	3,142,376
営業利益	639,391	1,666,110
営業外収益		
受取利息	5,796	3,571
受取配当金	8,503	7,606
持分法による投資利益	130,789	60,349
為替差益	40,055	129,245
その他	29,748	46,862
営業外収益合計	214,893	247,635
営業外費用		
支払利息	8,414	10,793
その他	6,579	3,565
営業外費用合計	14,994	14,358
経常利益	839,290	1,899,387
特別利益		
固定資産売却益	614	1,970
特別利益合計	614	1,970
特別損失		
固定資産除売却損	1,641	1,874
投資有価証券評価損	—	668
関係会社株式評価損	6,967	—
特別損失合計	8,609	2,543
税金等調整前四半期純利益	831,295	1,898,814
法人税、住民税及び事業税	152,224	619,883
法人税等調整額	20,017	65,230
法人税等合計	172,241	685,114
少数株主損益調整前四半期純利益	659,053	1,213,700
少数株主利益	4,046	11,587
四半期純利益	655,007	1,202,112

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成26年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成27年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	659,053	1,213,700
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,204	54,525
為替換算調整勘定	69,145	467,114
退職給付に係る調整額	—	7,646
持分法適用会社に対する持分相当額	66,318	6,068
その他の包括利益合計	148,668	535,355
四半期包括利益	807,721	1,749,055
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	803,244	1,736,352
少数株主に係る四半期包括利益	4,477	12,703

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成27年1月31日)	
連結の範囲の重要な変更	
第1四半期連結会計期間において、非連結子会社であったNADEX USA CO.,LTD.及びNADEX (THAILAND) CO.,LTD.は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。	

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が20,134千円減少し、利益剰余金が13,067千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
投資その他の資産	55,303千円	52,513千円

2. 債権の譲渡に伴う買戻義務の上限額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
	56,742千円	23,144千円

※3. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
受取手形	一千円	137,692千円
支払手形	一千円	12,241千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年5月1日 至 平成26年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成27年1月31日)
減価償却費	239,684千円	374,764千円
のれんの償却額	4,730千円	76,421千円
負ののれんの償却額	△9,816千円	一千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年5月1日 至 平成26年1月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月23日 定時株主総会	普通株式	55,938	6	平成25年4月30日	平成25年7月24日	利益剰余金
平成25年12月5日 取締役会	普通株式	55,933	6	平成25年10月31日	平成26年1月15日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年5月1日 至 平成27年1月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年7月29日 定時株主総会	普通株式	55,917	6	平成26年4月30日	平成26年7月30日	利益剰余金
平成26年12月4日 取締役会	普通株式	55,912	6	平成26年10月31日	平成27年1月15日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年5月1日 至 平成26年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	日本	米国	中国	タイ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,632,685	—	1,205,537	847,614	15,685,836	45,646	15,731,483
セグメント間の内部 売上高又は振替高	805,054	—	227,770	4,530	1,037,354	8,634	1,045,989
計	14,437,739	—	1,433,307	852,144	16,723,191	54,280	16,777,472
セグメント利益	390,310	—	178,693	64,841	633,844	2,204	636,049

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、従来、持分法適用関連会社であったWELTRONIC/TECHNITRON, INC. (以下「WTI社」という。)の株式を追加取得したため、同社及び同社の子会社2社を連結の範囲に含めております。これに伴い、当第3四半期連結会計期間より報告セグメントに「米国」を追加しております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「米国」のセグメント資産が3,553,327千円増加しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	633,844
「その他」の区分の利益	2,204
セグメント間取引消去	8,071
のれんの償却額	△4,730
四半期連結損益計算書の営業利益	639,391

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

「2. 報告セグメントごとの資産に関する情報」に記載のとおり、WTI社及び同社の子会社2社を連結の範囲に含めたことに伴い、当第3四半期連結会計期間より報告セグメントに「米国」を追加しております。

なお、平成25年12月31日をみなし取得日としているため、当第3四半期連結累計期間は貸借対照表のみを連結しており、当該取得日までの業績は、持分法による投資損益として計上しております。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「2. 報告セグメントごとの資産に関する情報」に記載のとおり、当第3四半期連結会計期間よりWTI社及び同社の子会社2社を連結の範囲に含めております。これに伴い、「米国」の区分においてのれんを計上しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては1,547,033千円ですが、当該のれんは取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年5月1日 至 平成27年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	日本	米国	中国	タイ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,702,575	3,710,460	1,720,499	1,529,085	21,662,620	41,498	21,704,119
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,011,839	65,353	121,983	78,345	1,277,522	6,010	1,283,532
計	15,714,415	3,775,814	1,842,482	1,607,430	22,940,143	47,508	22,987,652
セグメント利益	422,315	867,355	228,455	165,922	1,684,049	10,932	1,694,981

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,684,049
「その他」の区分の利益	10,932
セグメント間取引消去	△28,871
四半期連結損益計算書の営業利益	1,666,110

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成26年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成27年1月31日)
1株当たり四半期純利益	70円26銭	128円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	655,007	1,202,112
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	655,007	1,202,112
普通株式の期中平均株式数(株)	9,322,525	9,318,930

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第65期(自平成26年5月1日至平成27年4月30日)中間配当については、平成26年12月4日開催の取締役会において、平成26年10月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 中間配当金の総額 | 55,912千円 |
| ② 1株当たり中間配当金 | 6円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成27年1月15日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 3月12日

株式会社ナ・デックス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 城 戸 和 弘 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 神 野 敦 生 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナ・デックスの平成26年5月1日から平成27年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年11月1日から平成27年1月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年5月1日から平成27年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナ・デックス及び連結子会社の平成27年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。